

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月12日
【四半期会計期間】	第101期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社サンエー化研
【英訳名】	Sun A.Kaken Company,Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 角田 幸保
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長兼経営企画部長 藤岡 貞章
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長兼経営企画部長 藤岡 貞章
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第101期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第100期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	9,709,243	8,112,744	33,096,201
経常利益(は損失)(千円)	78,660	81,217	1,569,997
四半期(当期)純損益(は損失)(千円)	18,777	48,592	1,815,345
純資産額(千円)	16,791,547	14,611,167	14,453,162
総資産額(千円)	37,805,869	32,344,273	30,567,742
1株当たり純資産額(円)	1,474.02	1,321.24	1,306.94
1株当たり四半期(当期)純損益(は損失)(円)	1.65	4.42	162.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	44.1	44.8	46.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	155,137	1,150,029	1,506,594
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	325,963	29,099	548,937
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	923,291	341,212	357,702
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	3,648,975	4,991,586	4,211,869
従業員数(人)	711	692	684

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	692	(100)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外からの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員を除く、常用パート）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	581	(89)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外からの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員を除く、常用パート）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区 分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
軽包装部門	3,346,066	77.6
産業資材部門	1,857,635	82.8
機能性材料部門	2,350,803	85.1
その他	51,832	85.8
合計	7,606,336	81.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区 分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
軽包装部門	9,989	63.8
産業資材部門	3,242	96.3
機能性材料部門	40,439	46.1
その他	96,921	102.5
合計	150,593	74.8

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区 分	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
軽包装部門	3,646,985	84.4	2,338,728	88.6
産業資材部門	1,970,174	91.2	410,928	89.6
機能性材料部門	2,350,684	83.7	390,817	59.0
その他	154,402	83.5	38,444	56.1
合計	8,122,247	85.7	3,178,919	83.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区 分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
製品		
軽包装部門	3,657,940	83.2
産業資材部門	1,908,617	88.3
機能性材料部門	2,318,475	80.9
その他	56,628	89.8
小計	7,941,663	83.7
商品		
軽包装部門	8,076	50.6
産業資材部門	3,302	89.6
機能性材料部門	43,243	49.3
その他	116,459	100.6
小計	171,081	76.7
合計	8,112,744	83.6

(注) 1. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
プラマテルズ株式会社	1,029,781	11.4	558,213	6.9

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年秋の金融危機に端を発した世界同時不況の最悪期から持ち直しつつあるものの、引き続き雇用・所得環境は厳しい状況となっており個人消費は低迷を続けております。

当社グループにおきましては、高騰を続けていた原油価格が、昨年秋以降の景気悪化の影響から下落に転じたことにより、原材料費率低下・収益力改善を期待しておりますが、一方で販売価格の値下げ圧力も強く引き続き厳しい事業環境が続いております。

また、中国市場で薄型テレビの販売量が増加したことや、国内での省エネルギー家電に対する「エコポイント」制度が開始されたことにより、液晶パネル部材の需要が高まり機能性材料部門の売上は回復してきております。軽包装部門では、環境対応製品のエア―緩衝材「エアロテクト」の受注が、第1四半期の後半から回復の兆しを見せております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は売上高8,112百万円（前年同期比16.4%減）、経常利益81百万円（前年同期比3.3%増）、四半期純利益48百万円（前年同期は四半期純損失18百万円）となりました。

なお、各部門別の売上高は下記のとおりです。

部門別	売上高	構成比	前年同期比
軽包装部門	3,666百万円	45.2%	16.9%減
産業資材部門	1,911百万円	23.6%	11.8%減
機能性材料部門	2,361百万円	29.1%	20.0%減
その他	173百万円	2.1%	2.8%減
合計	8,112百万円	100.0%	16.4%減

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ779百万円増加し4,991百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,150百万円（前年同期比641.3%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益83百万円（前年同期比5.9%増）、減価償却費351百万円（前年同期比21.2%減）、仕入債務の増加額1,896百万円（前年同期比549.3%増）等により得られた資金が、売上債権の増加額1,002百万円（前年同期比128.1%増）等の要因により相殺されたものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は29百万円（前年同期比91.1%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出25百万円（前年同期比90.3%減）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は341百万円（前年同期は923百万円の取得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出283百万円（前年同期比15.9%増）等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、70百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設計画の変更及び新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,320,000	11,320,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数100株
計	11,320,000	11,320,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	11,320,000	-	2,176,000	-	2,098,559

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 347,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,971,800	109,718	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	11,320,000		
総株主の議決権		109,718	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンエー化研	東京都中央区 日本橋本町1-7-4	347,900	-	347,900	3.07
計	-	347,900	-	347,900	3.07

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	282	349	488
最低(円)	235	259	335

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,990,986	4,211,269
受取手形及び売掛金	10,152,480	9,216,177
有価証券	600	600
商品及び製品	1,644,843	1,755,535
仕掛品	1,365,676	1,358,799
原材料及び貯蔵品	635,206	576,651
その他	276,641	365,116
貸倒引当金	127,522	114,629
流動資産合計	18,938,912	17,369,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,578,254	3,657,355
機械装置及び運搬具(純額)	3,291,070	3,537,225
土地	1,662,252	1,662,252
建設仮勘定	261,205	45,948
その他(純額)	175,448	182,274
有形固定資産合計	8,968,232	9,085,056
無形固定資産	94,781	94,042
投資その他の資産		
投資有価証券	2,666,537	2,353,103
長期貸付金	4,633	5,641
その他	2,135,936	2,125,137
貸倒引当金	464,758	464,759
投資その他の資産合計	4,342,347	4,019,123
固定資産合計	13,405,360	13,198,222
資産合計	32,344,273	30,567,742

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,493,362	4,685,448
短期借入金	4,487,000	4,467,000
未払法人税等	51,019	-
賞与引当金	242,540	411,766
その他	2,478,861	2,315,418
流動負債合計	13,752,784	11,879,633
固定負債		
社債	320,000	320,000
長期借入金	2,467,400	2,736,600
退職給付引当金	793,353	793,922
役員退職慰労引当金	175,806	162,629
その他	223,761	221,793
固定負債合計	3,980,321	4,234,945
負債合計	17,733,105	16,114,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金	2,135,839	2,135,839
利益剰余金	9,903,574	9,931,786
自己株式	116,870	116,870
株主資本合計	14,098,543	14,126,755
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	398,152	213,076
評価・換算差額等合計	398,152	213,076
少数株主持分	114,471	113,331
純資産合計	14,611,167	14,453,162
負債純資産合計	32,344,273	30,567,742

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	9,709,243	8,112,744
売上原価	8,910,720	7,373,764
売上総利益	798,523	738,980
販売費及び一般管理費	772,890	701,799
営業利益	25,632	37,180
営業外収益		
受取利息	1,400	1,631
受取配当金	25,831	28,585
屑売却代	26,422	11,684
その他	34,112	38,079
営業外収益合計	87,765	79,980
営業外費用		
支払利息	33,086	34,076
その他	1,651	1,866
営業外費用合計	34,738	35,943
経常利益	78,660	81,217
特別利益		
固定資産売却益	-	255
投資有価証券売却益	-	170
補助金収入	-	6,161
特別利益合計	-	6,586
特別損失		
固定資産売却損	-	377
固定資産除却損	-	718
投資有価証券評価損	-	3,395
特別損失合計	-	4,490
税金等調整前四半期純利益	78,660	83,314
法人税、住民税及び事業税	18,169	23,463
法人税等調整額	78,712	9,953
法人税等合計	96,881	33,417
少数株主利益	555	1,304
四半期純利益又は四半期純損失()	18,777	48,592

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	78,660	83,314
減価償却費	446,643	351,919
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,718	568
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	48,763	13,177
受取利息及び受取配当金	27,231	30,217
支払利息	33,086	34,076
補助金収入	-	6,161
売上債権の増減額(は増加)	439,408	1,002,475
たな卸資産の増減額(は増加)	231,028	45,259
仕入債務の増減額(は減少)	292,152	1,896,806
未払消費税等の増減額(は減少)	205,132	147,466
その他	119,236	80,740
小計	181,288	1,156,924
利息及び配当金の受取額	27,403	30,289
利息の支払額	31,934	32,713
補助金の受取額	-	6,161
法人税等の支払額	21,619	10,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,137	1,150,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	267,219	25,883
投資有価証券の取得による支出	55,752	6,845
貸付けによる支出	1,200	2,540
貸付金の回収による収入	4,848	3,003
その他	6,639	3,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	325,963	29,099
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	60,000	20,000
長期借入れによる収入	1,200,000	-
長期借入金の返済による支出	244,550	283,550
配当金の支払額	86,567	65,046
少数株主への配当金の支払額	800	-
その他	4,791	12,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	923,291	341,212
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	752,464	779,717
現金及び現金同等物の期首残高	2,896,510	4,211,869
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,648,975	4,991,586

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は、22,386,152千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は、22,079,297千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運送費 258,414千円	荷造運送費 225,446千円
賞与引当金繰入額 45,334千円	賞与引当金繰入額 40,030千円
退職給付費用 11,713千円	退職給付費用 11,022千円
役員退職慰労引当金繰入額 6,861千円	役員退職慰労引当金繰入額 13,177千円
	貸倒引当金繰入額 12,892千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,648,376	現金及び預金勘定 4,990,986
有価証券勘定 598	有価証券勘定 600
現金及び現金同等物 3,648,975	現金及び現金同等物 4,991,586

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 11,320,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 347,977株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	76,804	7	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社グループの事業は、化成品の製造・販売並びにこれら付随業務の単一事業であります。従いまして開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループの事業は、化成品の製造・販売並びにこれら付随業務の単一事業であります。従いまして開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっていないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっていないため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,321.24円	1株当たり純資産額	1,306.94円

2. 1株当たり四半期純利益等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 (は損失) 1.65円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益 (は損失) 4.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益(は損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益(は損失)(千円)	18,777	48,592
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(は損失) (千円)	18,777	48,592
期中平均株式数(千株)	11,313	10,972

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月4日
株式会社サンエー化研
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエー化研の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンエー化研及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月3日
株式会社サンエー化研
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井 新太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエー化研の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンエー化研及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。